2026. 2. 2

疑問の多い消費減税の効果
～物価高、景気、社会保障いずれの対策としても問題～

フェロー チーフエコノミスト
小玉　祐一

ポイント

- **消費減税の評価はその目的で変わってくるが、物価高対策であれば即効性を欠き、景気（需要）対策なのであれば持続性に乏しく、社会保障政策としては非効率という問題がある**
- **どの場合でも、効果が財政悪化というコストに見合うのかどうかという疑問がある。すでに債券市場は財政悪化のリスクを織り込みつつある**
- **従って財源の議論は不可欠。2 年限定であれば税収の上振れで対応可能との意見もあるが、多少なりとも延長の可能性があるのであれば、その可能性も踏まえた財源案を当初の段階で提示すべき**

１．消費減税の実施が有力に

間近に迫った衆院総選挙は、主要政党がすべて消費減税を掲げて闘う構図となっている（図表 1)。自民党はこれまで消極的なスタンスを取ってきたが、「減税ポピュリズム」的な風潮に抗うのが次第に難しくなってきたところに、財政リフレ路線を取る高市政権の誕生もあって賛成に転じた。「選挙の争点消し」と論評する向きもあるが、どのみちここまで踏み込んだ以上、選挙後に撤回するのは難しいのではないか。消費減税だけではない。どのような政権の枠組みになっても、今後は拡張的な財政運営が続く可能性が高まっている。止まるとしたら、金融市場で「日本売り」的な動きが加速した場合のみであろう。

(図表1)消費税に関する主要政党の主張

党・勢力	減税案の概要	財源・補填策 (今回の消費減税対策に限らない策含む)
自民党	食料品を2年間ゼロ	赤字国債に頼らない。歳出・歳入全般の見直し。国民会議で財源検討等
日本維新の会	食料品を2年間ゼロ	自民党と同様の検討
中道改革連合	食料品を恒久的にゼロ	GPIFの運用ノウハウを活用した政府系ファンド「ジャパンファンド」の創設等
国民民主党	賃金上昇が安定するまで全品目一律5%	外為特会の剰余金、日銀保有ETF売却益活用、国債発行等
参政党	消費税を段階的に廃止	法人税増税、経済成長、国債発行等
れいわ新選組	消費税を廃止	富裕層・大企業課税強化、防衛費削減、国債発行等
日本共産党	全品目を5%へ緊急減税、その後廃止	大企業優遇税制見直し・富裕層課税等
社民党	食料品消費税即時ゼロ	防衛費削減、内部留保課税、所得税累進強化等
日本保守党	食料品（酒類含む）と生活品はゼロ、それ以外は5%	省庁再編、税制・歳出改革、経済成長等

（出所）各党公約、各種報道より明治安田総研作成

消費減税の評価は、その目的でも変わってくるが、物価高対策であれば即効性を欠き、景気（需要）対策なのであれば持続性に乏しく、社会保障政策としては非効率という難点がある。またどの場合でも、効果が財政悪化というコストに見合うのかどうかという疑問がある。

２．物価高対策としての評価

物価高対策としての消費減税の評価は、いみじくも高市首相自身が「レジの改修に１年以上かかる」と述べていた通りで、即効性を欠くのが欠点である。制度設計や国会における議論、各種インフラ整備に要する時間を考えれば、早くても 2027 年初からというところではないか。一方で、１月 30 日に発表された１月中旬の東京都区部の消費者物価指数（総合）は前年比＋1.5％と、2 ヵ月続けて上昇率が大きく縮小している。日銀の物価目標も下回るという状況下で、１年も先の物価高対策を本当に論じる意味があるのだろうか。

仮に、1 年後にはインフレが再加速していることを前提としても、負の需給ギャップがほぼ消滅しているなかで需要を刺激する政策を取れば、逆にインフレが加速する可能性もないとは言えない。食料品の減税案が採用された場合、食品メーカーにとっては値上げしやすい環境を政府からもらったということにはならないか。さすがに減税当初は、販売価格を減税分下げないと消費者から反発を浴びるのは必至だが、ある程度時間が経った後の値上げペースは、減税前より上がっていく可能性が考えられる。

３．物価高対策はどうあるべきか

消費者物価の上昇率が 3％を超えていたころから、上昇分の 6～7 割は食品が占めていた。特に購入頻度の高いコメ価格の高止まりは、足元に至るまで家計を圧迫している。従って、物価高対策の一丁目一番地は米価対策であるべきと考えるが、高市政権に代わってからはそうした視点は薄れた。その一方で、「おこめ券」を配るというちぐはぐな政策を執っている。

中長期的には物価上昇を上回る賃上げを定着させるのが物価高対策の王道である。実質賃金のトレンドは生産性に規定される面が大きく、政府に必要なのは有効な成長戦略である。高市首相はすでに、17 の戦略分野への重点投資を柱とした成長戦略の枠組みを示しているが、財政支出を成長戦略として機能させるのはおそらく容易ではない（2025 年 11 月 7 日付レポート、「「サナエノミクス」への期待と不安」参照）。この点、衆院選で成長戦略がほとんど議論の俎上に載らないのは残念である。

高市政権になってから熱意が薄れたように感じられるが、石破政権が推進していた最低賃金の引き上げも重要な論点である。筆者は過去、労働需給が緩むことへの懸念から、最低賃金の引き上げには慎重な立場を取っていた。しかし、年々人手不足が加速するなか、労働市場を取り巻く状況はすっかり様変わりした。今最低賃金を引き上げても、失業率が大きく上昇する可能性は低い。これにより企業の整理統合が進めば、マクロ的な生産性向上に結び付く展開も期待できる。

４．需要対策としては長続きせず

需要対策としてはどうか。負の需給ギャップがほぼ消滅している下では、消費減税に限らず本来需要対策は不要であろう。実施すれば一時的な押上げ効果は得られるだろうが長続きしない。当研究所の試算では、食料品の 8％の軽減税率を、仮に 2027 年の 1 月から 0％まで引き下げると仮定すると、2027 年の民間最終消費支出の伸びはベースラインの予測値から＋0.44％、実質 GDP の伸びは 0.37％それぞれ押し上げられる（図表 2）。日本の潜在成長率が 0％台と言われるなかでは、大きな押上げ効果と言ってよい。

ただし、効果は一時的である。翌年の 2028 年には前年の反動が現れるため、民間最終消費の伸びはベースラインから▲0.09％、実質 GDP の伸びは▲0.24％それぞれ押し下げられる。水準ベースの押上げ効果はより長く残るが、2029 年の実質 GDP の水準ベースの押上げ幅は＋0.06％で、減税効果はほぼ消滅する形となる。

結局、伸び率で見た経済効果は１年限りということになる。一方で、無視できないのが財政への影響である。食料品の税率を 0％にすることで、2027 年の財政収支は▲5.68 兆円、2028 年は▲6.38 兆円、2029 年は▲7.00 兆円それぞれベースライン対比で悪化する。名目 GDP 比で見た財政赤字は、2027 年が▲0.86％、2028 年が

▲0.96%、2029 年は▲1.04%の悪化となる。高市首相が重視する債務残高の対 GDP 比は、2029 年の時点で＋0.04 ポイントベースラインから上昇（悪化）する（図表 3）。

５．社会保障対策としては非効率

社会保障対策としては、高所得者ほど恩恵が大きくなる消費減税は不公平かつ非効率であり、貧困層に的を絞った給付金の方がまだ良い。「またか」と言う話になるが、こうした政策の評判が良くないのは、政府が貧困層を正しく把握できておらず不公平感が高まりやすい点に一因がある。決まって対象となる住民税非課税世帯は、世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯が約 4 分の 3 を占めると言われる。高齢者世帯は一定の金融資産や不動産を所有している場合も多い。2024 年度の経済白書では、日本の家計の金融資産残高のうち、55 歳以上の世帯主の世帯が 7 割以上を保有、70 歳以上の層が 4 割近くを保有していると分析している。一部の富裕層に偏っている可能性も考えられるが、一方で本当に生活に困っている世帯がどのくらいあるかはよくわからないのが現実である。

この点については、早めに給付付き税額控除を導入すべきである。給付付き税額控除は、貧困層に確実に届くという点で再分配効果が高く、就労意欲も刺激するという優れた制度である（図表 4）。マイナンバーを活用した所得・資産の紐付けが前提になるが、必ずしもすべての世帯が銀行口座の残高を政府に開示する必要があるわけではない。資産の売却益や配当所得の有無とその額など、ある程度粗いフィルターでもいいので、まずは富裕層を着実に除外するのが政策的な現実解となろう。給付付き税額控除も主要野党が導入に前向きである。システム構築に時間がかかるようであれば、年末調整のシステムがすでにある給与所得者だけ先行的に導入するのも一案であろう。

６．一度下げたら再引き上げは困難

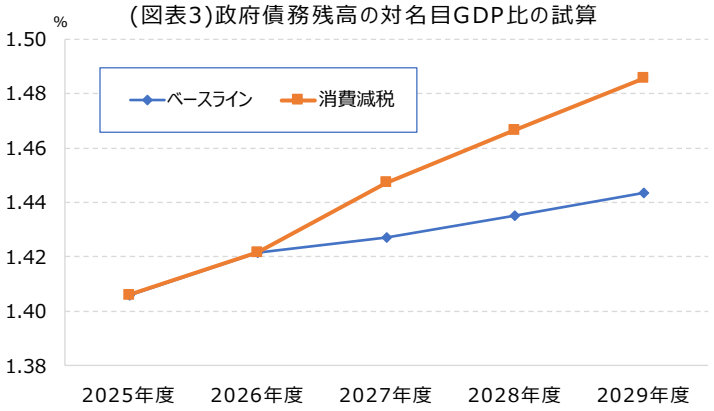
同制度を導入するまでのつなぎとして、消費減税を時限的に実施するというのが与党の考えに近いのかもしれないが、将来的な再引き上げに強くコミットする

（図表2）消費減税の経済効果

	ベースラインの予測値との比較方法	2027年	2028年	2029年
実質GDP	伸び比較(%)	0.37	-0.24	-0.07
	水準比較(%)	0.37	0.13	0.06
個人消費	伸び比較(%)	0.44	-0.09	-0.06
	水準比較(%)	0.44	0.35	0.29
CPI総合	伸び比較(%)	-1.41	-0.02	-0.07
	水準比較(%)	-1.39	-1.39	-1.47
CPI（除く食料エネ）	伸び比較(%)	-1.94	-0.01	-0.07
	水準比較(%)	-1.89	-1.89	-1.96
財政収支（水準）	水準比較(兆円)	-5.68	-6.38	-7.00
財政赤字(対GDP比)	水準比較(%)	-0.86	-0.96	-1.04

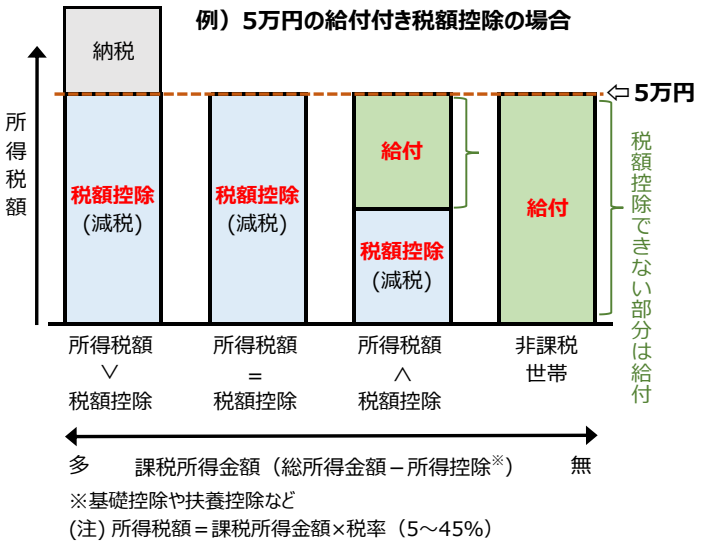
（出所）当研究所の経済モデル(Oxford Economics Global Economic Model:GEM)より作成

（図表3)政府債務残高の対名目GDP比の試算



（出所）当研究所の経済モデル(Oxford Economics Global Economic Model:GEM)より作成

（図表 4）給付付き税額控除の概念図



※基礎控除や扶養控除など
(注) 所得税額＝課税所得金額×税率（5～45%）

（出所）各種資料より明治安田総研作成

のであれば、消費者が将来的な増税に備えた消費行動をとるため、経済効果という点では期待できないだろう。そもそも、国民の間で消費税への抵抗感がこれだけ強いなか、いったん下げたら再び上げられるのかという疑問もある。

欧州では、税率変更が政府によるマクロ経済の調整手段のひとつとみなされている国もある。こうした国では税率を上下させることへの国民の心理的抵抗感が小さい。例えば英国はコロナ下で、外食・観光の付加価値税率（VAT）を 20% → 5% → 12.5% → 20% と段階的に変更してきた。ただ、これは英国の根拠法が税率を定めておらず、財務相の権限となっているために可能になった措置であり、日本とは法制上の建付けが違う。過去の消費税率引き上げの歴史を振り返っても、日本の場合、時の政権はたびたび莫大な政治的資源の費消を強いられ、時には政権崩壊の引き金にもなってきた。何より、消費税が社会保障の安定財源である点も踏まえれば、安易に手を付けるべきではない。たとえ2年という期限付きであっても、いったん引き下げればマーケットは恒久減税と解釈する可能性が高い。債券市場はすでにそうなる可能性を織り込み始めているともいえる。

7．実施するなら財源の議論は不可欠

どうしても消費減税を実施するのであれば、財源の議論をおろそかにすべきではない。2 年限定であれば税収の上振れで対応可能と論じる向きもあるが、木原官房長官は再引き上げに関し、「その時の景気状況や物価などを見極める」としている。多少なりとも延長の可能性があるのであれば、その可能性も踏まえた財源案を当初の段階で提示すべきである。中道改革連合の「ジャパンファンド」のような興味深い提案もあるが、儲かることを前提にしていいものだろうか。食料品の税率を恒久的にゼロにするのであれば、年平均で約5兆円の運用益を永続させる必要がある。元手をどうするかと言う点から始まり、例えば、リーマンショック時のような金融危機の再来で、運用成績が長期間低迷した場合の財源はどうするのかなど、議論を深める必要があるように思われる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
電話番号：080-2298-8302
e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411